

## 日興グローイング・ベンチャーファンド

## 運用報告書（全体版）

第21期（決算日 2024年7月17日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「日興グローイング・ベンチャーファンド」は、2024年7月17日に第21期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2003年7月18日から原則無期限です。	
運用方針	主として「グローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。	
主要運用対象	日興グローイング・ベンチャーファンド	「グローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローイング・ベンチャーマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興グローイング・ベンチャーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
	グローイング・ベンチャーマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

&lt;952354&gt;

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証スタンダード市場指数 (2022年4月1日まではJASDAQ INDEX)		株式組入比率	純資産額		
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰			落 中 率	
	円		円		%	%	百万円		
17期(2020年7月17日)	43,001		100		△ 9.9	314.35	8.5	96.2	15,170
18期(2021年7月19日)	49,636		100		15.7	358.78	14.1	96.1	11,094
19期(2022年7月19日)	39,323		100		△20.6	309.80	△13.7	96.3	9,302
20期(2023年7月18日)	45,342		0		15.3	351.87	13.6	96.1	10,174
21期(2024年7月17日)	38,226		0		△15.7	411.30	16.9	96.2	8,163

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「東証スタンダード市場指数(2022年4月1日まではJASDAQ INDEX)」は、設定時を100として2024年7月17日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		東証スタンダード市場指数 (参考指数)		株式組入比率
	騰	落	騰	落	
	円	%	(参考指数)	%	%
(期首) 2023年7月18日	45,342	—	351.87	—	96.1
7月末	44,724	△ 1.4	355.81	1.1	96.2
8月末	42,927	△ 5.3	359.29	2.1	96.1
9月末	40,789	△10.0	362.86	3.1	96.0
10月末	37,232	△17.9	350.25	△ 0.5	96.0
11月末	38,768	△14.5	370.05	5.2	95.8
12月末	40,080	△11.6	371.41	5.6	96.2
2024年1月末	40,140	△11.5	390.81	11.1	95.5
2月末	41,031	△ 9.5	403.41	14.6	95.8
3月末	40,490	△10.7	408.55	16.1	96.2
4月末	36,621	△19.2	398.09	13.1	96.6
5月末	36,047	△20.5	392.14	11.4	96.0
6月末	37,226	△17.9	406.57	15.5	96.1
(期末) 2024年7月17日	38,226	△15.7	411.30	16.9	96.2

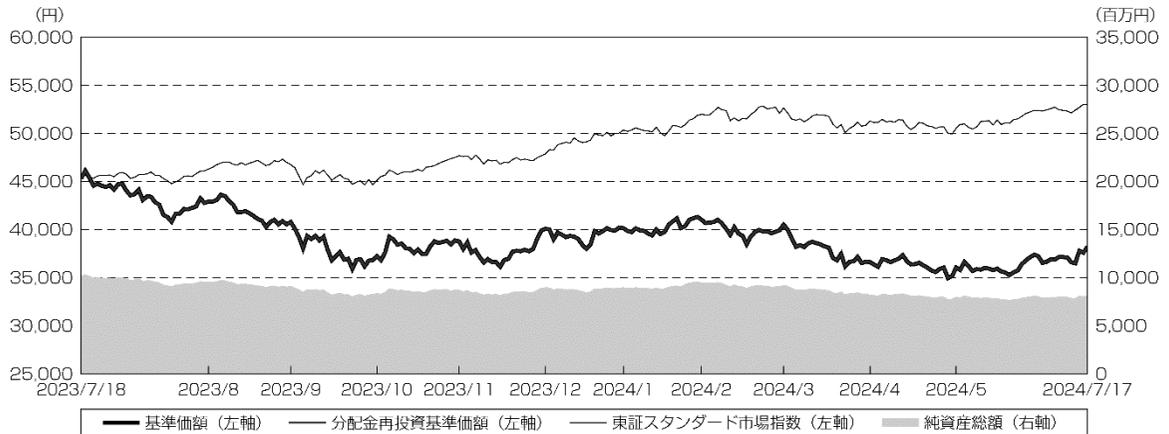
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2023年7月19日～2024年7月17日)

## 期中の基準価額等の推移



期 首 : 45,342円  
 期 末 : 38,226円 (既払分配金 (税込み) : 0円)  
 騰 落 率 :  $\Delta$ 15.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証スタンダード市場指数は、期首 (2023年7月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証スタンダード市場指数は当ファンドの参考指数です。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、高成長新興企業の株式に実質的な投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・2023年末にかけて、日米長期金利がピークアウトするなか、為替市場ではアメリカドルが円高方向に転換し、今まで物色の対象外となっていた中小型グロース (成長) 株および新興株が大きく反発したこと。
- ・2024年2月から3月にかけて、新興株の反発に加え、組み入れている宇宙関連銘柄の株価が、好決算とビジネスモデルへの評価が高まったことを背景に大きく上昇したこと。

### <値下がり要因>

- ・期間の初めから2023年10月にかけて、バリューストック（割安）優位が一段と強まり、グロース株については業績が好調でも株価は冴えない展開が続いたこと。
- ・2024年4月に強い米国経済指標を受けた米国利下げ観測の後退、中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりなどを背景に、新興株の株価が大きく調整したこと。

## 投資環境

### （株式市況）

当期間の国内株式市場は、円安進行を受けて輸出関連株が選好されたことや、日銀の金融政策変更を受けた金融株の上昇など、大型バリューストックを中心に東証株価指数（TOPIX）は大きく上昇しました。一方、小型株から大型株への資金シフトが起きるなか、新興株市場は冴えない展開が続き、下落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### （当ファンド）

当ファンドは、「グローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

### （グローイング・ベンチャーマザーファンド）

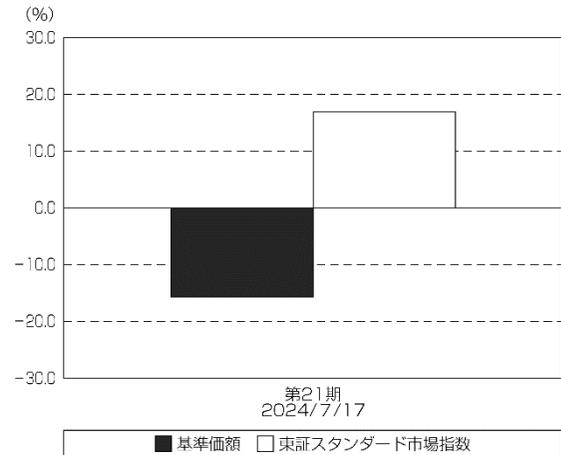
当期間もチーム全員参加による経営者との徹底した個別・直接面談調査を通じ、斬新な発想や製品を持ち、古い慣習を打ち破る高成長割安銘柄の約50社でポートフォリオを構築し、かつ一部の銘柄に依存し過ぎないよう、分散投資を基本方針として運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。  
 (注) 東証スタンダード市場指数は当ファンドの参考指数です。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第21期
	2023年7月19日～ 2024年7月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	30,592

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(グローイング・ベンチャーマザーファンド)

当期間も企業経営者の方々との個別直接面談調査を実施し、2023年の延べ社数は1,014社、2024年も1月から6月の間で延べ529社となりました。そのなかで、組入企業の業績は全般的に想定通りに推移していることを確認しています。

2024年に入ってから大型バリュー株優位の相場展開が続き、革新成長企業に投資を行なう当ファンドは逆風下にあります。当社予想の来期業績に基づくP E R (株価収益率)は、既に大型株並みまで低下している銘柄が散見され、中長期の成長性を見込めば割安感は強まってきました。

当ファンドでは「個別直接面談」を重視していますが、中でも新たな強化策を実行しています。一つは、来社や訪問などリアル面談の増加です。コロナ禍ではほぼ全面談がモニター越しでしたが、それを戻す動きを強化しています。お会いする企業経営者によるとリアル面談の依頼は全般的にまだ多くないと伺いますが、直接お会いすると経営者の熱量が感じられ、本質的な強みや取り組みに対する理解を一層深めることができるため、その意義は非常に大きいと思っています。

もう一つが、「株主還元に対する対話」です。新N I S Aの開始などを受けてインカムゲイン(保有することで得られる配当などの収入)への注目が高まっており、成長企業であっても事業に注力するだけでは評価が得にくくなっています。そこで、「将来的なR O E (株主資本利益率)水準」、「将来必要な投資を考慮した適切なキャッシュ水準」、「株主還元策」などの観点から企業と前向きな対話を行ない、投資家にもアピールしていく必要性を提案しています。その結果、以前は株主還元に関心だった経営者が多かったものの、対話を重ねるうちに前向きにとらえる経営者も増えてきたことを感じています。こうした活動をもとに、一社でも多くの革新成長企業を見出すとともに、厳選したポートフォリオを提供していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 7 月 19 日～2024年 7 月 17 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	827	2.084	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(392)	(0.987)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(392)	(0.987)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 44)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	35	0.089	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 35)	(0.089)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 2)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	864	2.177	
期中の平均基準価額は、39,672円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

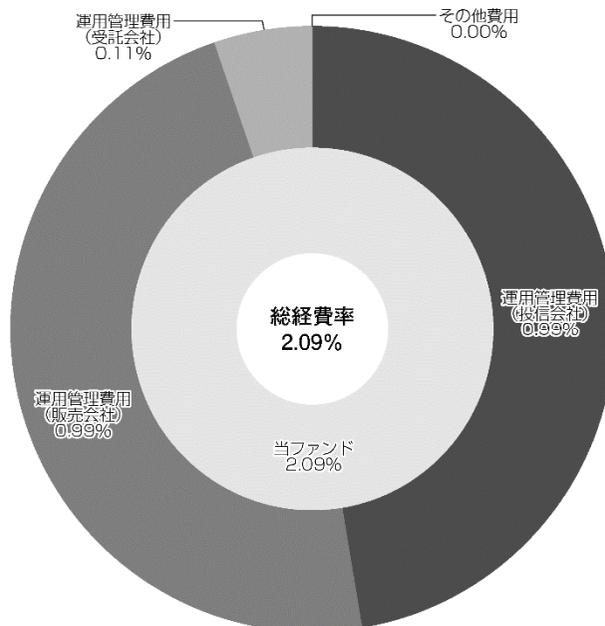
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.09%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年7月19日～2024年7月17日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローイング・ベンチャーマザーファンド	千口 105,300	千円 659,837	千口 195,191	千円 1,178,366

## ○株式売買比率

(2023年7月19日～2024年7月17日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	グローイング・ベンチャーマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,133,813千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,270,693千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.09

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年7月19日～2024年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年7月19日～2024年7月17日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年7月19日～2024年7月17日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2024年7月17日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローイング・ベンチャーマザーファンド	1,401,853	1,311,962	8,092,970

(注) 親投資信託の2024年7月17日現在の受益権総口数は、1,373,855千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2024年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローイング・ベンチャーマザーファンド	8,092,970	97.3
コール・ローン等、その他	223,703	2.7
投資信託財産総額	8,316,673	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,316,673,891
コール・ローン等	149,612,452
グローイング・ベンチャーマザーファンド(評価額)	8,092,970,353
未収入金	74,090,750
未収利息	336
(B) 負債	152,681,556
未払解約金	63,797,699
未払信託報酬	88,697,187
その他未払費用	186,670
(C) 純資産総額(A-B)	8,163,992,335
元本	2,135,730,382
次期繰越損益金	6,028,261,953
(D) 受益権総口数	2,135,730,382口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,226円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,243,984,796円、期中追加設定元本額は386,695,937円、期中一部解約元本額は494,950,351円です。

(注) 1口当たり純資産額は3.8226円です。

## ○損益の状況 (2023年7月19日～2024年7月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	25,346
受取利息	40,100
支払利息	△ 14,754
(B) 有価証券売買損益	△1,133,724,430
売買益	276,711,320
売買損	△1,410,435,750
(C) 信託報酬等	△ 182,802,163
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,316,501,247
(E) 前期繰越損益金	342,764,804
(F) 追加信託差損益金	7,001,998,396
(配当等相当額)	( 5,833,321,106)
(売買損益相当額)	( 1,168,677,290)
(G) 計(D+E+F)	6,028,261,953
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	6,028,261,953
追加信託差損益金	7,001,998,396
(配当等相当額)	( 5,834,242,624)
(売買損益相当額)	( 1,167,755,772)
分配準備積立金	699,571,700
繰越損益金	△1,673,308,143

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年7月19日～2024年7月17日)は以下の通りです。

項 目	2023年7月19日～ 2024年7月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	5,834,242,624円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	699,571,700円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,533,814,324円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	30,592円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

## ○お知らせ

### 約款変更について

2023年7月19日から2024年7月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、投資対象ファンドにて行なうデリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、2023年10月19日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第23条、第24条、第25条)
- 当ファンドについて、その商品性、基準価額水準および純資産規模等を勘案し、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、信託期間を無期限とするよう、2023年10月19日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第3条、第56条)

### その他の変更について

当ファンドについて、2024年8月30日付けにて運用における参考指数を「東証スタンダード市場指数」から「東証スタンダード市場指数（配当込み）」に変更予定です。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# グローイング・ベンチャーマザーファンド

## 運用報告書

第21期（決算日 2024年7月17日）  
（2023年7月19日～2024年7月17日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年7月18日から原則無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から公開後5年以内の革新的な高成長新興企業の株式に分散投資を行ない信託財産の中長期的な成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

## ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から公開後5年以内の革新的な高成長新興企業の株式に分散投資を行ない信託財産の中長期的な成長をめざします。

銘柄選定にあたっては、ボトム・アップ・アプローチを基本とします。組入銘柄の見直しは、随時行ないます。

なお、未上場株式に投資を行なう場合があります。

株式組入比率は原則として高位を保つことを基本とします。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証スタンダード市場指数 (2022年4月1日まではJASDAQ INDEX) (参考指数)		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
17期(2020年7月17日)	63,607	△ 8.2	314.35	8.5	97.0	16,257
18期(2021年7月19日)	75,262	18.3	358.78	14.1	97.1	12,007
19期(2022年7月19日)	60,890	△19.1	309.80	△13.7	97.3	9,942
20期(2023年7月18日)	71,782	17.9	351.87	13.6	97.2	10,934
21期(2024年7月17日)	61,686	△14.1	411.30	16.9	97.0	8,474

(注)「東証スタンダード市場指数(2022年4月1日まではJASDAQ INDEX)」は、設定時を100として2024年7月17日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証スタンダード市場指数 (参考指数)		株組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2023年7月18日	71,782	—	351.87	—	97.2
7月末	70,847	△ 1.3	355.81	1.1	97.0
8月末	68,103	△ 5.1	359.29	2.1	97.0
9月末	64,786	△ 9.7	362.86	3.1	97.0
10月末	59,191	△17.5	350.25	△ 0.5	97.0
11月末	61,760	△14.0	370.05	5.2	97.0
12月末	63,969	△10.9	371.41	5.6	97.1
2024年1月末	64,189	△10.6	390.81	11.1	97.0
2月末	65,724	△ 8.4	403.41	14.6	97.0
3月末	64,963	△ 9.5	408.55	16.1	97.2
4月末	58,798	△18.1	398.09	13.1	96.3
5月末	57,985	△19.2	392.14	11.4	97.0
6月末	59,994	△16.4	406.57	15.5	97.0
(期末) 2024年7月17日	61,686	△14.1	411.30	16.9	97.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年7月19日～2024年7月17日)

基準価額の推移

期間の初め71,782円の基準価額は、期間末に61,686円となり、騰落率は△14.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・2023年末にかけて、日米長期金利がピークアウトするなか、為替市場ではアメリカドルが円高方向に転換し、今まで物色の対象外となっていた中小型グロス（成長）株および新興株が大きく反発したこと。
- ・2024年2月から3月にかけて、新興株の反発に加え、組み入れている宇宙関連銘柄の株価が、好決算とビジネスモデルへの評価が高まったことを背景に大きく上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・期間の初めから2023年10月にかけて、バリュー（割安）優位が一段と強まり、グロス株については業績が好調でも株価は冴えない展開が続いたこと。
- ・2024年4月に強い米国経済指標を受けた米国利下げ観測の後退、中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりなどを背景に、新興株の株価が大きく調整したこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2023/07/18	2023/07/19	2024/05/29	2024/07/17
71,782円	73,028円	56,199円	61,686円

基準価額（指数化）の推移



東証スタンダード市場指数（指数化）の推移



### (株式市況)

当期間の国内株式市場は、円安進行を受けて輸出関連株が選好されたことや、日銀の金融政策変更を受けた金融株の上昇など、大型バリュー株を中心に東証株価指数（TOPIX）は大きく上昇しました。一方、小型株から大型株への資金シフトが起きるなか、新興株市場は冴えない展開が続き、下落しました。

## ポートフォリオ

当期間もチーム全員参加による経営者との徹底した個別・直接面談調査を通じ、斬新な発想や製品を持ち、古い慣習を打ち破る高成長割安銘柄の約50社でポートフォリオを構築し、かつ一部の銘柄に依存し過ぎないよう、分散投資を基本方針として運用を行ないました。

## ○今後の運用方針

当期間も企業経営者の方々と個別直接面談調査を実施し、2023年の延べ社数は1,014社、2024年も1月から6月の間で延べ529社となりました。そのなかで、組入企業の業績は全般的に想定通りに推移していることを確認しています。

2024年に入ってから大型バリュー株優位の相場展開が続き、革新成長企業に投資を行なう当ファンドは逆風下にあります。当社予想の来期業績に基づくPER（株価収益率）は、既に大型株並みまで低下している銘柄が散見され、中長期の成長性を見込めば割安感は強まってきました。

当ファンドでは「個別直接面談」を重視していますが、その中でも新たな強化策を実行しています。一つは、来社や訪問などリアル面談の増加です。コロナ禍ではほぼ全面談がモニター越しでしたが、それを戻す動きを強化しています。お会いする企業経営者によるとリアル面談の依頼は全般的にまだ多くないと伺いますが、直接お会いすると経営者の熱量が感じられ、本質的な強みや取り組みに対する理解を一層深めることができるため、その意義は非常に大きいと思っています。

もう一つが、「株主還元に対する対話」です。新NISAの開始などを受けてインカムゲイン（保有することで得られる配当などの収入）への注目が高まっており、成長企業であっても事業に注力するだけでは評価が得にくくなっています。そこで、「将来的なROE（株主資本利益率）水準」、「将来必要な投資を考慮した適切なキャッシュ水準」、「株主還元策」などの観点から企業と前向きな対話を行ない、投資家にもアピールしていく必要性を提案しています。その結果、以前は株主還元に関心だった経営者が多かったものの、対話を重ねるうちに前向きにとらえる経営者も増えてきたことを感じています。こうした活動をもとに、一社でも多くの革新成長企業を見出すとともに、厳選したポートフォリオを提供していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年7月19日～2024年7月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 57 (57)	% 0.089 (0.089)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	57	0.089	
期中の平均基準価額は、63,359円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年7月19日～2024年7月17日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		2,711 ( 478)	4,697,552 ( - )	4,160	5,436,260

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2023年7月19日～2024年7月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,133,813千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,270,693千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.09

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年7月19日～2024年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年7月19日～2024年7月17日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2024年7月17日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (0.4%)</b>			
ロゴスホールディングス	—	10.6	32,171
<b>食料品 (4.2%)</b>			
サンクゼール	42	44	100,848
オカムラ食品工業	—	72	241,560
<b>化学 (—%)</b>			
I-ne	77	—	—
<b>医薬品 (0.8%)</b>			
セルソース	86	44	69,872
<b>機械 (5.3%)</b>			
守谷輸送機工業	79	163	257,377
ジェイ・イー・ティ	—	67.5	175,095
<b>電気機器 (9.0%)</b>			
オキサイド	53.4	67	175,272
湖北工業	39	120.1	315,863
ソシオネクスト	—	14	53,354
HPCシステムズ	109	—	—
シキノハイテック	86	105	200,025
<b>輸送用機器 (1.0%)</b>			
AeroEdge	0.8	28	79,604
<b>陸運業 (3.7%)</b>			
ビーイングホールディングス	130	111.5	307,963
<b>情報・通信業 (48.2%)</b>			
VRAIN Solution	—	22	70,950
ソラコム	—	31.5	47,470
カウリス	—	12	24,756
カナミックネットワーク	495	—	—
GMOフィナンシャルゲート	31	33.2	252,984
ファブリカホールディングス	42.5	60	118,620
サスメド	105	—	—
コアコンセプト・テクノロジー	119	124	315,952
シンプレクス・ホールディングス	84	103.5	287,212
ワンキャリア	73.5	80	318,800
プロパティデータバンク	139	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
システムサポート	164	119	243,355
ボードルア	62	80	340,800
グローバルセキュリティエキスパート	61	55	333,300
Finatextホールディングス	—	180	199,260
ベース	35.2	73	214,474
Speee	32	18	27,810
AnyMind Group	—	136	171,768
eWeLL	48.5	132	199,980
tripla	63	—	—
スマートドライブ	77	115	236,095
オープンワーク	27	—	—
プライム・ストラテジー	36	—	—
Fusic	10	23	79,810
トランザクション・メディア・ネットワークス	135	—	—
Ridge-i	—	26	60,398
ABEJA	0.2	—	—
グリッド	—	18	40,500
エコナビスタ	2.3	82	160,228
QPS研究所	—	81	174,393
ヒューマンテクノロジーズ	—	32	41,536
<b>卸売業 (6.1%)</b>			
アセンテック	290	—	—
フーディソン	70	108	170,100
BuySell Technologies	62	74.2	332,787
<b>小売業 (3.2%)</b>			
トライアルホールディングス	—	44	115,280
HYUGA PRIMARY CARE	66	87	146,943
交換できるくん	25	—	—
ギフトホールディングス	76	—	—
<b>不動産業 (—%)</b>			
テンポイノベーション	334	—	—
<b>サービス業 (18.1%)</b>			
ダイブ	—	20	73,900
マテリアルグループ	—	145	137,750

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アストロスケールホールディングス	—	27	21,087
マネジメントソリューションズ	99	25	35,925
フロンティア・マネジメント	107	—	—
ユービーアール	110	—	—
ステムセル研究所	127	141.5	237,578
TWOSTONE&Sons	290	—	—
ダイレクトマーケティングミックス	165	—	—
セルム	100	30	24,180
Enjin	98	—	—
アйдマ・ホールディングス	78	100	162,000
サーキュレーション	40	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
シーユーシー	6.3	65	102,635	
ライズ・コンサルティング・グループ	—	207	140,346	
フルハシEPO	—	145	159,210	
サンウエルズ	61	75	190,275	
プロジェクトホールディングス	8	—	—	
アクシスコンサルティング	35	35	38,815	
INTLOOP	38	47	164,265	
合 計	株 数・金 額	4,829	3,858	8,222,532
	銘柄数<比率>	54	52	<97.0%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2024年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,222,532	% 96.0
コール・ローン等、その他	340,728	4.0
投資信託財産総額	8,563,260	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月17日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	8,563,260,978	
コール・ローン等	274,825,826	
株式(評価額)	8,222,532,500	
未収入金	57,721,034	
未収配当金	8,181,000	
未収利息	618	
(B) 負債	88,464,886	
未払金	14,374,136	
未払解約金	74,090,750	
(C) 純資産総額(A-B)	8,474,796,092	
元本	1,373,855,801	
次期繰越損益金	7,100,940,291	
(D) 受益権総口数	1,373,855,801口	
1万口当たり基準価額(C/D)	61,686円	

(注) 当ファンドの期首元本額は1,523,257,596円、期中追加設定元本額は120,133,965円、期中一部解約元本額は269,535,760円です。

(注) 2024年7月17日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日興グローイング・ベンチャーファンド 1,311,962,253円
- ・ジャパン・グローイング・ベンチャーファンド(適格機関投資家向け) 61,893,548円

(注) 1口当たり純資産額は6.1686円です。

○損益の状況 (2023年7月19日～2024年7月17日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	65,493,951	
受取配当金	65,456,020	
受取利息	67,401	
その他収益金	11,493	
支払利息	△ 40,963	
(B) 有価証券売買損益	△1,667,531,147	
売買益	1,208,946,715	
売買損	△2,876,477,862	
(C) 保管費用等	△ 4	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,602,037,200	
(E) 前期繰越損益金	9,410,956,468	
(F) 追加信託差損益金	631,126,824	
(G) 解約差損益金	△1,339,105,801	
(H) 計(D+E+F+G)	7,100,940,291	
次期繰越損益金(H)	7,100,940,291	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年7月19日から2024年7月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、投資対象ファンドにて行なうデリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、2023年10月19日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第16条、第17条、第18条)

その他の変更について

当ファンドについて、2024年8月30日付けにて運用における参考指数を「東証スタンダード市場指数」から「東証スタンダード市場指数(配当込み)」に変更予定です。